平成 15年 3月期　決算短信（連結）

平成15年 5月 15日

上　場　会　社　名　澤藤電機株式会社　　上場取引所　東　大

コード番号　6901　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.sawafuji. co. jp）

代　表　者　代表取締役社長　上光　勲

問合せ先責任者　総務部部長　小澤　眞一　TEL (03) 5999 - 3355

決算取締役会開催日　平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無　無

1. 15年　3月期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切り捨て）

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年　3月期	27,210	17.3	585	－	531	－
14年　3月期	23,196	－	△ 410	－	△ 334	－

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
15年　3月期	216	－	10.04	－	5.4	3.2	2.0
14年　3月期	△ 539	－	△ 24.97	－	△ 13.3	△ 1.9	△ 1.4

(注)①持分法投資損益　15年　3月期　－　百万円　14年　3月期　－　百万円

②期中平均株式数（連結）　15年　3月期　21,606,417 株　14年　3月期　21,608,698 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年　3月期	15,851	3,905	24.6	180.79
14年　3月期	17,812	4,064	22.8	188.11

(注)期末発行済株式数（連結）　15年　3月期　21,604,160　株　14年　3月期　21,607,761　株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年　3月期	1,450	△ 434	△ 2,030	818
14年　3月期	10	△ 1,032	1,510	1,479

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　4　社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　－　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1　社　（除外）－　社　持分法（新規）　－　社　（除外）　－　社

2. 16年　3月期の連結業績予想（ 平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日 ）

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,788	136	6
通　期	26,706	610	222

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　10円 27 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、永年蓄積してきました技術に基づき、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスを提供することにより、世の中から存在価値を認めてもらえる企業でなければならないと考えております。また、環境と調和し、自然と共存することを企業活動の基本方針といたしております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

平成１４年度（２００２年度）の活動実績を踏まえ、世界的規模の市場環境の変化に対応し､安定的な収益を確保していくことを目的として、平成１７年度（２００５年度）までの中期経営計画の基本方針を確立いたしました。次に掲げる重点実施項目に基づき事業活動に取り組んでまいります。

重点実施項目

①安定した売上確保と拡販チャレンジ
②価格競争力の徹底強化
③全社品質保証体制の強化
④財務体質の改善

（３）利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重点課題のひとつとして考えております。経営環境および長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を目指すことを基本方針としております。

（４）会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、今後とも株主総会および年２回の決算発表その他会社情報の公開､マスコミに対する企業説明、さらには、各事業本部毎の活動およびお客様からの個別の問い合わせなどに関しましても適時的確に対応をはかってまいります。

更には、２００２年度４月に制定いたしました「企業倫理綱領」に基づき、全従業員の行動指針を明確にすると共に本綱領の周知徹底をはかっております。

（５）会社が対処すべき課題

今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化する中においても、継続的に収益を維持向上のできる企業体質を確立することであります。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品が今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い製品を開発し、強力な販売活動を展開することにより当社製品市場への拡大をはかっていくことであります。

以上の課題を着実に推進するために、全社を挙げて徹底した製品品質の改革、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、競争力と企業体質の強化をはかってまいります。

２．経営成績

（１）当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の業況判断悪化に伴う設備投資の減少や雇用不安などから生じた個人消費の伸び悩みなどに加えて、金融不安の深刻化や株価の急落などにより、デフレ不況に歯止めがかからず、景気の先行きが不透明な状況で推移致しました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

［電装品事業］

電装品につきましては、国内の長引く消費不況が影響し低迷してまいりましたが、下期後半からディーゼル排ガス規制強化(2003年10月施行―都条例・ＮＯＸ規制等)に伴う買い換え需要が拡大してきたことなどから国内普通トラック総需要は前期実績を上回る結果となりました。

輸出につきましても、東南アジア向けが好転したことにより前期対比増加いたしました。また、新市場向電装品が寄与したことなどにより、電装品の当期売上高は、前期対比８．４％増の９０億６７百万円となりました。

［汎用品事業］

①発電機事業

発電機事業は、売上の大部分が海外市場へ向けられております。当期は市場在庫の調整が一段と進んだことや中近東向けが増加したことなどにより、発電機の当期売上高は、前期対比２３．２％増の１４０億２５百万円となりました。

②冷蔵庫事業

冷蔵庫事業の国内につきましては、長引く消費不況の影響を受け「ＲＶ向」、「米低温貯蔵庫」とも大幅に減少いたしましたが、海外主力市場の米国向けトラック用冷蔵庫の売上増など輸出が増加したことにより、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比６．８％増の３２億４３百万円となりました。

［その他の事業］

情報処理関連事業、運送事業、他を含みましたその他の事業の当期売上高は、８億７４百万円となりました。

グループ全社をあげて国内外市場における販路の拡大、原価低減活動､経費削減活動など、経営全般にわたる合理化努力を続けてまいりましたが 当期の経営成績につきましては、売上高は２７２億１０百万円、経常利益は５億３１百万円、純利益２億１６百万円となりました。

（２）次期の見通し

当社を取り巻く経営環境の今後の見通しにつきましては、景気の長期低迷、内外価格差の是正などのデフレギャップの調整が継続するなかで、投資減税等の先行減税の実施や金融不安への配慮などから日銀の量的緩和政策強化などの諸施策が見込まれ、その効果が期待されますものの、景気動向に関しては、不透明な局面が続くものとみられ、予断を許さない状況にあります。

このような背景のなか、電装品つきましては、国内普通トラック総需要は下期に引き続きディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要の拡大が見込まれますことなどから増加が期待されます。

発電機・冷蔵庫につきましては売上の大部分が海外市場向けでありますことから、米国経済のの牽引力低下をはじめとする海外景気の拡大が緩慢なことなどの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては、市場在庫の調整が一段と進んだことなどから売上は伸長、引き続き緩やかな回復基調にありますが、為替動向などの懸念材料もあり、売上高は前期並を見込んでおります。冷蔵庫につきましては、国内向については消費不況が続くなか需要の回復は期待できず、輸出は豪州市場の流通在庫調整を折り込まざるを得ない状況にあることなどから、国内外合わせまして売上高は前期対比減少の見込みであります。

以上の見通しのなかで、通期におけますグループ全体の売上高総額は、２６７億０６百万円、経常利益は６億１０百万円を見込んでおり、純利益は、２億２２百万円となる見込みであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動キャッシュ・フローが１４億５０百万円（対前期１４億４０百万円増）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△４億３４百万円（対前期５億９７百万円増）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、△２０億３０百万円（対前期３５億４１百万円減）となり、これらの増減に加え、為替換算差額および新規連結に伴う増加を合わせますと、当期末の現金および現金同等物の残高は、８億１８百万円（対前期６億６１百万円減）となりました。

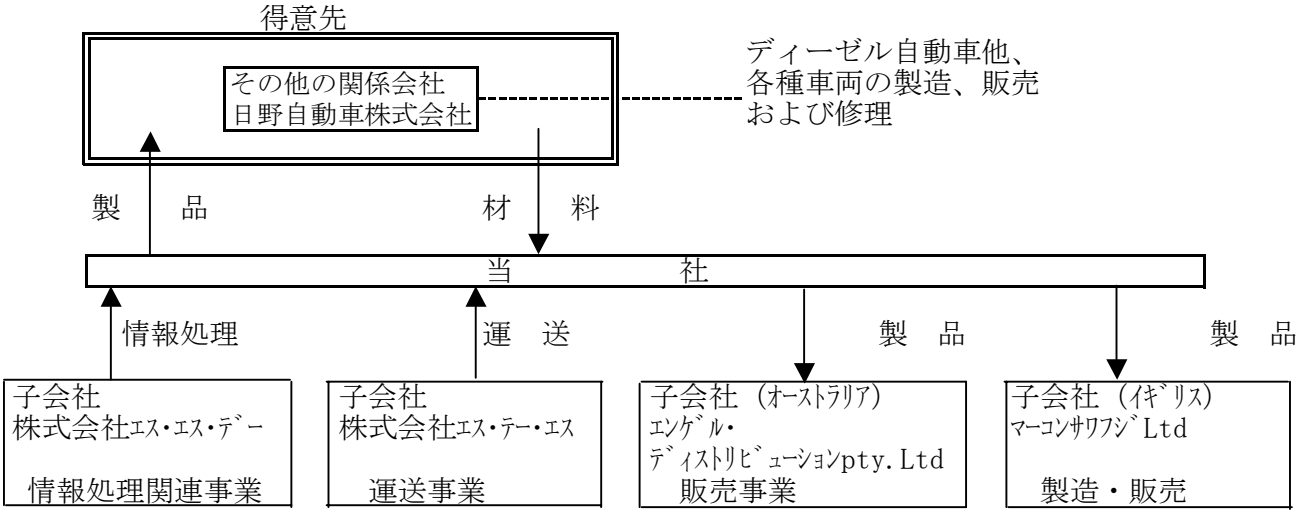
３．企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が１社、子会社が４社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。

子会社４社は当社の事業に係わる情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主に行っております。

なお、当期よりマーコン　サワフジLtdを重要な子会社といたしました。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



４－Ⅰ．連結貸借対照表

期別 科目	当連結会計期間末 (15. 3.31)	前連結会計期間末 (14. 3.31)	増減
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	8,963	9,887	△ 923
現金及び預金	837	1,498	△ 661
受取手形及び売掛金	4,637	5,104	△ 466
たな卸資産	3,238	3,142	95
繰延税金資産	195	89	105
その他流動資産	98	64	34
貸倒引当金	△ 43	△ 12	△ 31
固定資産	6,887	7,924	△ 1,036
有形固定資産	(4,532)	(4,363)	(168)
建物及び構築物	1,323	1,291	31
機械装置及び運搬具	1,770	1,598	172
土地	1,052	1,014	38
その他	385	459	△ 73
無形固定資産	(76)	(66)	(9)
投資その他の資産	(2,279)	(3,494)	(△ 1,215)
投資有価証券	2,155	2,974	△ 819
繰延税金資産	11	6	5
その他の投資	127	514	△ 387
貸倒引当金	△ 15	△ 0	△ 14
資産の部合計	15,851	17,812	△ 1,960

期別 科目	当連結会計期間末 (15. 3.31)	前連結会計期間末 (14. 3.31)	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,336	11,251	△ 1,914
支払手形及び買掛金	4,835	4,927	△ 91
短期借入金	3,201	5,054	△ 1,853
未払法人税等	21	30	△ 8
賞与引当金	359	287	71
製品保証引当金	15	11	4
その他	903	940	△ 36
固定負債	2,501	2,496	5
長期借入金	411	591	△ 180
退職給付引当金	1,943	1,657	286
役員退職慰労引当金	113	173	△ 59
繰延税金負債	31	73	△ 41
その他	0	−	0
負債合計	11,838	13,747	△ 1,909
(少数株主持分)			
少数株主持分	107	−	107
(資本の部)			
資本金	−	1,080	△ 1,080
資本準備金	−	117	△ 117
連結剰余金	−	1,454	△ 1,454
その他有価証券評価差額金	−	1,406	△ 1,406
為替換算調整勘定	−	5	△ 5
自己株式	−	△ 0	0
資本金	1,080	−	1,080
資本剰余金	117	−	117
利益剰余金	1,672	−	1,672
その他有価証券評価差額金	1,000	−	1,000
為替換算調整勘定	36	−	36
自己株式	△ 1	−	△ 1
資本合計	3,905	4,064	△ 158
負債、少数株主持分、資本の部合計	15,851	17,812	△ 1,960

４－Ⅱ．連結損益計算書

科目		期別	当連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	増減
			百万円	百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		売上高	27,210	23,196	4,014
		営業費用			
		売上原価	24,762	21,811	2,951
		販売費及び一般管理費	1,862	1,795	66
		営業利益	585	△ 410	996
	営業外損益の部	営業外収益	70	130	△ 59
		受取利息配当金	20	19	0
		連結調整勘定償却	－	26	△ 26
		その他の収益	50	83	△ 33
		営業外費用	125	54	71
		支払利息	28	53	△ 24
		その他の費用	96	0	95
	経常利益		531	△ 334	865
特別損益の部	特別利益		151	10	141
		貸倒引当金戻入額	11	5	5
		製品保証引当金戻入額	－	5	△ 5
		投資有価証券売却益	140	－	140
		その他特別利益	0	－	0
	特別損失		246	588	△ 341
		投資有価証券評価損	3	207	△ 203
		ゴルフ会員権評価損	－	3	△ 3
		固定資産廃却損	0	25	△ 25
		特別退職金	－	108	△ 108
		退職給付会計基準変更時差異償却額	242	242	－
税金等調整前当期純利益			436	△ 911	1,348
法人税、住民税及び事業税			44	31	12
法人税等調整額			185	△ 403	588
少数株主利益			△ 9	－	△ 9
当期純利益			216	△ 539	756

４－Ⅲ. 連結剰余金計算書

科　　目	当連結会計期間 自　平成14年 4月　1日 至　平成15年 3月31日	前連結会計期間 自　平成13年 4月　1日 至　平成14年 3月31日	増　　減
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	－	0	△ 0
連結剰余金増加高			
初年度新規連結に伴う剰余金の増加高	－	2,048	△ 2,048
連結剰余金減少高			
配当金	－	54	△ 54
当期純利益	－	△ 539	539
連結剰余金期末残高	－	1,454	△ 1,454
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	117	－	117
資本剰余金期末残高	117	－	117
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	1,454	－	1,454
利益剰余金増加高	217	－	217
連結子会社増加に伴う増加高	0	－	0
当期純利益	216	－	216
利益剰余金期末残高	1,672	－	1,672

4－Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

科　　目	当連結会計期間 自　平成14年 4月　1日 至　平成15年 3月31日	前連結会計期間 自　平成13年 4月　1日 至　平成14年 3月31日	増　　減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益（△純損失）	436	△911	1,348
減価償却費	679	785	△ 106
連結調整勘定償却額	―	△26	26
貸倒引当金の増減額	46	△5	51
賞与引当金の増減額	71	△7	79
製品保証引当金の増減額	4	△ 0	5
退職給付引当金の増減額	286	△133	419
役員退職慰労引当金の増減額	△59	25	△ 84
受取利息及び受取配当金	△20	△19	△ 0
支払利息	28	53	△ 24
為替差損	9	11	△ 2
投資有価証券評価損	3	207	△ 203
ゴルフ会員権評価損	―	3	△ 3
固定資産廃却損	23	25	△ 1
投資有価証券売却益	△140	―	△ 140
特別退職金	―	108	△ 108
売上債権の増減額	411	△490	901
たな卸資産の増減額	△55	394	△ 450
仕入債務の増減額	△136	△233	97
未払消費税等の増減額	△15	43	△ 58
その他	△65	335	△ 400
小　　計	1,508	165	1,342
利息及び配当金の受取額	20	19	0
利息の支払額	△28	△53	24
特別退職金の支払額	―	△108	108
法人税等の支払額	△48	△12	△ 36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450	10	1,440
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△28	△18	△ 10
定期預金の払戻による収入	28	18	10
有形固定資産の取得による支出	△648	△647	△ 0
有形固定資産の売却による収入	0	8	△ 8
投資有価証券の売却による収入	211	―	211
子会社株式の追加取得による支出	―	△18	18
子会社への出資による支出	―	△174	174
貸付けによる支出	△4	△220	215
貸付金の回収による収入	20	19	1
その他	△13	0	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,032	597
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	△1,803	2,252	△ 4,055
長期借入れによる収入	32	711	△ 678
長期借入金の返済による支出	△259	△1,399	1,140
配当金の支払額	―	△54	54
その他	△ 0	―	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	1,510	△ 3,541
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△8	△ 3
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△1,025	481	△ 1,506
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,479	998	481
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	364	―	364
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	818	1,479	△ 661

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　　4社
㈱エス・エス・デー、㈱エス・テー・エス、ｴﾝｹﾞﾙ･ﾃﾞｨｽﾄﾘﾋﾞｭｰｼｮﾝPty.Ltd、マーコンサワフジ Ltd
上記のうち、当連結会計期間よりマーコンサワフジ Ltdは、本格的に営業を開始し、重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。

（2）非連結子会社　　該当なし

2．持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社　　該当なし
（2）持分法非適用の非連結子会社　　該当なし

3．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちｴﾝｹﾞﾙ･ﾃﾞｨｽﾄﾘﾋﾞｭｰｼｮﾝPty.Ltd及びマーコンサワフジ Ltdの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　　原価法に基づく移動平均法
②たな卸資産
製品・仕掛品・原材料　原価法に基づく先入先出法
貯蔵品　　原価法に基づく最終仕入原価法
（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産　　定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物　　3年～47年
機械及び装置　　10年～11年
なお、海外連結子会社は定額法を採用している。
②無形固定資産　　定額法を採用している。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
（3）引当金の計上基準
①貸倒引当金　　期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金　　従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
③製品保証引当金　　製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。
④退職給付引当金　　連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。
なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌期から費用処理している。
⑤役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
（4）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間中に確定した利益処分に基づき作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

（連結貸借対照表の注記）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

		当連結会計期間末	前連結会計期間末
2. 担保に供している資産	建物	709 百万円	746 百万円
	機械装置	148 百万円	160 百万円
	土地	824 百万円	824 百万円
	計	1,683 百万円	1,732 百万円
担保付債務	長期借入金	551 百万円	791 百万円
3. 保証債務		－ 百万円	29 百万円
			（ 253 千ユーロ）
4. 期末日満期手形の処理	受取手形	－ 百万円	50 百万円
期末日が金融機関の休日の場合、	支払手形	－ 百万円	447 百万円
同日に決済されたものとして	設備関係支払手形	－ 百万円	31 百万円
処理している。			

（連結損益計算書の注記）
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

	当連結会計期間末	前連結会計期間末
現金及び預金勘定	837 百万円	1,498 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△18 百万円	△18 百万円
現金及び現金同等物	818 百万円	1,479 百万円

現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（有価証券の時価等）

当連結会計期間末 （平成15年 3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	当期（平成15年 3月31日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
株式	459	2,140	1,680

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	当期（平成15年 3月31日現在）
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

前連結会計期間末 （平成14年３月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	当期（平成14年 3月31日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
株式	479	2,904	2,425

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	当期（平成14年 3月31日現在）
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	69

（関連当事者との取引）

当連結会計期間 （平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日）

Ⅰ．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日野自動車㈱（東京都日野市）	百万円 72,717	ディーゼル自動車他、各種車両の製造、販売及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 1名	当社で製造している自動車用電装品を同社に納入している。

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	製品の販売	百万円 3,132	売掛金	百万円 657
	資金の返済	百万円 900	短期借入金	百万円 500

（注）1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定している。
2.取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでいる。

前連結会計期間 （平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

Ⅰ．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日野自動車㈱（東京都日野市）	百万円 72,717	ディーゼル自動車他、各種車両の製造、販売及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 1名	当社で製造している自動車用電装品を同社に納入している。

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	製品の販売	百万円 2,850	売掛金	百万円 590
	資金の借入	百万円 1,400	短期借入金	百万円 1400

（注）1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定している。
2.取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでいる。

Ⅱ．子会社等

属性	会社等の名称（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	マーコン サワフジ Ltd（イギリス、レスターシャー州）	百万円 288（1,667 千£）	発電機事業	直接 59.9%	兼務 1名	当社で開発する発電機用発電体の現地での製造・販売（13年9月設立）

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	設備の売却	百万円 147	売掛金	百万円 89
営業以外の取引	設備投資資金の貸付け	百万円 210	長期貸付金	百万円 210

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定している。

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成14年 4月 1日　至 平成15年 3月31日）　（単位：百万円）

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,067	14,025	3,243	874	27,210	―	27,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	（ ― ）	―
計	9,067	14,025	3,243	874	27,210	（ ― ）	27,210
営業費用	8,175	13,600	3,114	846	25,737	887	26,624
営業利益	891	424	128	27	1,472	（ 887 ）	585

前連結会計期間（自 平成13年 4月 1日　至 平成14年 3月31日）　（単位：百万円）

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,368	11,388	3,036	401	23,196	―	23,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	（ ― ）	―
計	8,368	11,388	3,036	401	23,196	（ ― ）	23,196
営業費用	7,556	11,379	3,188	432	22,556	1,049	23,606
営業利益	811	9	△151	△30	639	（ 1,049 ）	△410

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業他

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	前連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 887	百万円 1,049	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

２. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成14年 4月 1日　至 平成15年 ３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が９０％超であるため、記載を省略している。

前連結会計期間（自 平成13年 4月 1日　至 平成14年 ３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が９０％超であるため、記載を省略している。

３. 海外売上高

当連結会計期間（自 平成14年 4月 1日　至 平成15年 ３月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	3,770	3,396	7,167
Ⅱ 連結売上高	－	－	27,210
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.9%	12.5%	26.3%

前連結会計期間（自 平成13年 4月 1日　至 平成14年 ３月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	3,515	2,342	5,857
Ⅱ 連結売上高	－	－	23,196
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.2%	10.1%	25.3%

（注）１. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
２. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
(2)その他・・・・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア
３. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

5. 生産、受注の状況

Ⅰ. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当　期 （14.4.1～15.3.31）		前　期 （13.4.1～14.3.31）	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
電装品事業	8,276	112.7	7,343	―
発電機事業	13,630	129.8	10,487	―
冷蔵庫事業	2,802	101.8	2,754	―
計	24,709	120.0	20,584	―

Ⅱ. 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	当　期				前　期			
	（14.4.1～15.3.31）		15. 3. 31		（13.4.1～14.3.31）		14. 3. 31	
	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品事業	9,302	104.3	2,307	103.2	8,915	―	2,235	―
発電機事業	14,091	125.4	2,992	105.0	11,237	―	2,850	―
計	23,394	116.1	5,299	104.2	20,152	―	5,085	―

Ⅲ. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当　期 （14.4.1～15.3.31）		前　期 （13.4.1～14.3.31）	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
電装品事業	9,067	108.3	8,368	―
発電機事業	14,025	123.2	11,388	―
冷蔵庫事業	3,243	106.8	3,036	―
その他事業	874	217.7	401	―
計	27,210	117.3	23,196	―

役員の異動　　（平成15年6月26日付）

1. 代表者の異動

無

2. その他の役員の異動

新　任	取締役購買部長	（現 購買部長）	志 村　勝　己
	取締役電装事業本部営業部長 兼市販サービス部長	〔現 電装事業本部営業部長 兼市販サービス部長〕	瀬 尾　信一郎
	社外監査役・非常勤	（現 株式会社デンソー常務取締役）	三 宅　信　弘
退　任	常務取締役	（当社顧問就任予定）	輿 水　俊　光
	社外監査役・非常勤	（現 株式会社デンソー東京取締役社長）	津 山　隆　三
その他	監査役・非常勤	（現 常勤監査役）	小 澤　哲　夫

以　上